

一般質問



近藤 純枝(はすだ政和会)
西新宿地区第一排水機場の水門ゲート新設事業について

問 現在も継続している河川協議は県だけか。

答 元荒川の河川管理者である埼玉県総合治水事務所だけです。

問 今年度の進捗状況及び今後の予算計上の計画は。

答 今年度は、支障となる雨水管の対策として、設計業務を進めているところですが、仮に業務や協議が円滑に進んだとしても来年度(令和8年度)当初予算に計上することは時間的に困難と考えています。

問 台風や大雨時の末田須賀堰と大柳ポンプ場との連携は。

答 末田須賀堰は、通常4月上旬から9月上旬まで堰を閉じていますが、降雨等により増水して一定以上の水量があると堰を開放して放流しています。

大柳ポンプ場は、蓮田市より上流の磯川



西新宿地区第一排水機場

問 今後の事業予定と完成時期は。

答 本事業については、埼玉県総合治水事務所との協議を継続していきます。

今定例会では、18人の議員が一般質問を行いました。質問の中から、主なものの要旨を質問者順に掲載します。

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

質問を希望する議員は、あらかじめ議長に対して質問事項を通告し、執行部は、質問に対し基本的な考え方や問題解決策について答弁します。

現段階においては、具体的な完成時期を明示するのは難しい状況です。

母子保健におけるデジタル化について

問 保護者・市・医療機関のメリットは。

答 転出入や災害等の場合でも、市区町村間で連携して、過去の接種記録を確認することが可能となります。市としては、予診票の接種記録が電子化されることにより、医療機関との情報連携が可能となり、システムへの入力作業が不要となる等、事務の効率化が大幅に図れます。医療機関としては、市へ紙媒体の予診票や請求書を送付することが不要となるほか、過去の予防接種記録や接種間隔などをシステムで確認することで接種誤りの防止にもつながります。



関根 香織(はすだ政和会)
川島地区の都市的土地利用について

問 蓮田SAスマートIC(上り線)周辺地域の農地は、スマートICの出入口から半径300mの範囲に限り、農地の利用制限が一部緩和されている。権利者の皆様のご意向を最優先にとらえ、早期の整備を望まれる際には、利用制限が緩和されている農地(第3種農地)から活用する方法を検討すべきでは。

答 川島地区の土地利用を図る際には、市街化区域への編入を行い、公共施設を含めた社会基盤を一体的に整備する土地区画整理事業を施行する方法から検討して

いきます。市としては、より大きな区域で一体的な土地利用を検討するのが望ましいと考えています。

問 蓮田SA上り線周辺地区の土地利用について、市の計画で定める方針は、「条件が整った段階で具体の土地利用を促進する」としている。既に、地元協議会から土地利用に係る早期実現の要望があることや、民間事業者からの照会、高虫産業団地地区の整備の目途を踏まえれば、条件が整っていると考える。また、土地利用による企業誘致を進めることは、市の税収確保や雇用創出に寄与するものである。こうした点を踏まえ、第6次総合振興計画に具体的な土地利用の方針を示すことや、具体的に土地利用を促進すべきと考えるが、市長の考えは。

答 川島地区のポテンシャルは非常に高いと認識していて、注目の場所であることは間違いありません。今後、川島地区の都市的土地利用について、市の上位計画への反映などを検討していきたいです。※ほかに、「学校施設改修の財源確保」について質問。



諸根 善昭(日本共産党)
性別、国籍を問わず、すべての住民の平等、人権、民主主義が保障される市政を

問 直近5年の外国籍住民の数、生活保護受給者数、犯罪検挙者数の変化は。

答 外国籍住民の数は令和3年691人、令和7年1046人、生活保護受給者数は令和3年8人、令和7年4人、岩槻警察署が検挙した被疑者数は令和元年24

人、令和5年21人です。

問 教育現場での多文化共生をどう進めるかについての教育長の見解を問う。

答 国際理解教育を推進し、多文化共生社会の基盤形成に努めます。

問 性別、国籍を問わず、すべての住民の平等、人権、民主主義を保障する行政を進めるべきと考えるが、市長の見解を問う。

答 次期の男女共生プランにジェンダー平等の理念を適切に位置づけるように検討します。多様性の尊重、相互理解は社会の持続的発展と平和をもたらすもので、蓮田市の平和都市宣言にも合致します。多様性を尊重しながら誰もが安心して暮らせる地域社会の実現に力を尽くします。

民生委員・児童委員の職務にふさわしい処遇を

問 来期、民生委員の定数はどこまで満たされているのか。

答 定数114名のうち20名が欠員となっています。

問 民生委員がいない地域は、協力員のチームを立ち上げて対応してはどうか。

答 県内の実施自治体の活動内容や実施方法について研究します。

問 蓮田市は民生委員の活動費について国からの支出の範囲内だが、上積みしている自治体の努力をどう受け止めているか。

答 先行市の経緯、金額の算出方法なども研究し、民生委員の活動に係る支出や負担感の把握に努めます。

問 活動費についての市長の見解は。

答 実情を調査して、活動費としてどこまでどのような範囲で出せるのか、支給方法等を検討していきたいと考えています。

勝浦 敦（双志会）
常備・非常備消防を軸とした防災力の充実強化について

問 激甚化・頻発化する災害、気候変動の影響等、あらゆる災害に対応可能な万全の消防活動体制の構築は喫緊の課題。また、高齢化の進展等により救急出場件数が過去最多を記録し、救急需要が増大する中で一人でも多くの命を救うための救急活動体制の充実も急務。必要な車両の整備推進について現状を伺う。

答 消防本部で保有する緊急車両13台のうち、化学車1台、救急車1台が計画更新対象です。消防団車両は、第1分団の車両が平成17年の配備から間もなく21年が経過し、更新計画年次を超えています。

問 更新対象車両の抱える課題を問う。

答 化学車は、車両から消防用ポンプへ動力をつなぐ装置が、既にメーカー推奨交換期間を超え、部品供給がなくなる可能性があります。救急車に積載されているベッドサイドモニターや除細動器は、メーカーの部品製造が終了していて、修繕発生時の対応に苦慮しています。分団車両は、今後、部品の種類によって供給困難になる可能性もあるとらえています。

問 言及された課題は命に直結する。更新計画の形骸化が市民の生命・身体・財産に深刻な影響を及ぼすことを危惧する。消防長の見解は。

答 計画通りに更新できていないのは承知しています。車両・資機材等の更新は市民の安心、安全を守るために大変重要です。財政当局に必要性を丁寧に説明し、予算要望していきます。

問 ※ほかに、消防拠点施設の強化・消防人材の確保と育成、友好姉妹都市について質問。



鈴木 貴美子（公明党）
こども誰でも通園制度について

問 令和8年度から始まるこども誰でも通園制度の対象と利用条件は。

答 年齢が満6か月～3歳未満で、保育所等に通っていない子どもが対象です。利用可能時間は一人当たり月10時間が上限となり、利用する際は事前に面談が必要となります。

議会の傍聴ができます

市議会の本会議は、一般に公開されていて、傍聴することができます。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

●傍聴心得について

傍聴に関しては受付で配布している傍聴人心得の記載事項をお守りください。

●車いすでの傍聴ができます

市議会の議場には、車いす用の傍聴スペースが用意してあります。

●手話通訳者について

議会を傍聴する際に、手話通訳者を希望されるかは、事前に議会事務局までご連絡ください。



問 課題となる保育士等の人材確保について、市長の見解は。

答 待機児童が今もいる中、現在のところ、こども誰でも通園制度に特化した支援事業は設けていません。しかし、本制度を円滑に実施するために、保育士をどう確保するかという課題は十分認識しています。具体的には、民間保育事業者が求める支援の内容をアンケート調査やヒヤリングを実施して、その課題やニーズを把握する必要がありますと考えています。円滑な実施に向けて努力していきます。

児童育成支援拠点事業について

問 児童育成支援拠点事業は、養育環境等に課題を抱える家庭や学校に居場所のない児童等に対して、居場所となる場を開設し、個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供することで虐待を防止し、子どもの最善の利益の保証と健全な育成を図る事業。対象となる児童の内訳と傾向は。

答 未就学児から高校生まで41名います。傾向については、虐待関係が多いです。

問 事業実施に向けて、教育長の見解は。

答 事業実施に必要な施設の整備やマンパワーの確保、開設日数や時間など多くの課題が想定されています。今後、支援を必要とする児童の増加が見込まれるため、先行する自治体の事例を研究し、さまざまな団体と協議を深めていきます。



豊嶋 遙（はすだ政和会）
テレワークの推進について

問 テレワークの実施状況は。

答 新型コロナウイルス感染症対策として、中央公民館や総合文化会館ハストピア、農業者トレーニングセンターを活用したサテライトオフィスの形態で実施し、職員が密にならないよう分散勤務を行っています。現在はテレワークを実施しています。

問 テレワークの実施にあたり、有効なデジタル化の取り組みは。

答 本年度からチャットツールを本格的に導入しています。さらに、令和8年度には文書管理システムの導入に合わせて電子決裁の運用を開始する予定です。これらのデジタル化の取り組みは、業務の効率化だけでなく、労務管理への活用やテレワークの対象業務の拡大にも大きく貢献すると考えています。

問 通信機器・通信環境の整備状況は。

答 現在、J-LIISのテレワークシステムが費用負担なしで利用できる状況にあります。今後は、職員の在宅勤務を目的とした貸出用端末の整備が必要です。



と考えています。これらの整備については、実施時期を慎重に見極めながら検討を進めていきます。

問 テレワークの実施予定は。

答 現段階では、具体的な実施スケジュールは決まっていますが、テレワークはライフステージに合わせた柔軟な働き方を実現できるものと考えています。育児や介護など時間的な制約のある職員も含め、多様な働き方を推進できるよう、関係課と連携しながら検討を重ねていきます。※ほかに、リチウムイオン蓄電池等の適正処理について質問。

湯谷 百合子（無会派）
市内中学校いじめ重大事態について

問 担任に相談したいじめは解決しないまま5年が経過し、いじめ重大事態に認定され、この度、重大事態調査のために設置されている蓮田市いじめ問題専門委員会から報告書が提出された。今までの議会答弁が、報告書の中で事実だったのか質問する。

①当該中学校に設置されたいじめ対策委員会の開催状況と記録は。
②教師が「いじめはお互い様」と発言しなかったか。
③当初7人の委員からなる蓮田市いじめ問題専門委員会の調査状況は。
④国の指針では重大事態調査を始める前に被害生徒・保護者に調査の方針等6項目の説明を行うことになっているが、行っ

た日時は。

⑤いじめが起きた当該中学校の教員が人事異動で教育委員会のいじめを取り扱う部署に配属された。教員は調査対象でもあり、ふさわしい人事とは言えない。答弁は公平・中立を担保しているということだったが、報告書ではどうだったか。

答 報告書は公表に向けて準備中であり、答弁を控えさせていただきます。

問 いじめ重大事態調査報告書の公表の進め方として、被害生徒・保護者の意向等を勘案して行うことになっている。保護者の意向は確認したか。

答 公表版の作成について相談しています。

問 公表のやり方は。

答 プレスリリースで、報告書を市ホームページに公表する日時を伝えます。

問 なぜ記者会見をしないのか。教育長の言葉で今後の再発防止も含めて語るべきと考えるが、いかがか。

答 近隣市も記者会見をしていませんが、定例記者会見の場等で報道からの質問を受けることを考えています。



秦 邦雄（市民クラブ未来）
障害者支援施設等の整備について

問 市内に障害者支援施設等を整備・運営する事業候補者であるルビナス会が、国への補助金協議の申請期限である7月末日までに協議書を提出できなかった理由は。

答 建設費が高騰したことから資金計画の策定が困難になったと聞いています。

問 開所予定日は。

答 少なくとも当初予定より1年遅れとなります。

問 ルピナス会の考えは。

答 引き続き市内で施設整備を行いたい意向であることを確認しています。

問 県の考えは。

答 市が事業中止を決定し県に通知しない限り、県は当該土地を引き続き市に貸し付ける意向であることを確認しています。

問 ぜひとも本施設整備を実現して欲しい。市長の考えは。

答 いつまでも待てるわけではないが、もう少し待とうと思います。今後は関係者と連絡を更に密にし、実現に向けてしっかり注視していきたいです。

避難所の整備について

問 避難所に関する国の指針が改定され、トイレ個数は20人に1基、ただし発災直後は50人に1基。また1人当たり3・5㎡の居住スペースの確保などが新たに加わった。市の現状は。

答 地震発生1日後の避難想定者約3000人に対して、携帯トイレのほか、簡易トイレ等238個を備蓄しています。また1人当たりの占有面積を1・65㎡として各避難所の収容人数を計算しています。

問 発災直後のトイレ需要に対応できるような各避難所に備蓄すべきである。また市の占有面積の基準は非現実的である。早速に見直すべきでは。

答 避難者の健康管理・衛生管理、避難生活における避難者の尊厳を保つうえでの環境づくりは不可欠であり、また避難者がストレスなく過ごせる生活空間を確保したいと考えます。



武藤 康史（市民クラブ未来）

税外収入について

問 蓮田市の税外収入（繰入金、繰越金を除く）の自主財源における比率は。

答 （一般的には10～20％とされている）令和4年度が6・38％、令和5年度は8・33％、令和6年度は7・69％です。

問 図書館や市役所周辺へのカフェ等の誘致など、市民の憩いをもたらす「公民連携施設」の検討は。

答 現時点では民間からの提案はなく検討は行なっていませんが、市民の利便性の向上や地域活性化の観点から研究していきます。

問 広告媒体として文化スポーツ施設、市庁舎、公園等を活用する検討は。

答 広告収入の確保に向け、引き続き検討を進めていきます。

問 ふるさと納税に、コスプレ表現の機会をひまわりやコスモスまつりなど「映える」場で提供することなど、「コト体験」を織り込んで。

答 スポーツ体験型のふるさと納税などを含め、種々の魅力的な返礼品を開発することで税外収入の確保につながるよう検討を進めていきます。

問 税外収入に関する現状認識と今後の取り組み方について市長の考えは。

答 ふるさと納税での出色の発想で税外収入を大きく伸ばしている自治体もあり、当市としても広く色んなアイデアを求めながら税外収入の増加を目指し、市民サービスの向上につなげていきたいと考えています。

新しい地方経済・生活環境創生交付金について

問 国の新たな交付金制度を活用し、「来なくていい市役所」など市民の利便性向上につながるDXを推進する意気込みは。

答 生成AIなど実用性や導入効果の観点から優先度が高いものを活用したDXの推進に努めていきます。



山田 孝夫（公明党）

猫対策について

問 取り組み状況は。

答 飼い主のいない猫への不妊・去勢手術の補助金の交付、地域猫活動蓮田市環境保全事業補助金による野良猫問題の改善等を行っています。

問 県内でどれくらいの自治体が「猫除け器」の貸し出しをしているか。



<https://www.city.hasuda.saitama.jp/>

議案の審議内容や一般質問などを詳しくお知りになりたい場合は、市議会会議録がホームページでご覧いただけます。
会議録は、次の施設でご覧になれます。

- 市役所行政資料コーナー
- 蓮田駅西口行政センター
- コミュニティセンター
- 農業者トレーニングセンター
- 図書館
- 中央公民館及び関山分館
- 勤労青少年ホーム

答 貸し出しを実施している自治体は3自治体で、貸出期間は1か月以内等で、効果が認められた場合は、ご自身で導入することを提案しています。

インクルーシブの概念を取り入れた公園整備について

問 インクルーシブ遊具についての認識は。

答 障がいのある年齢、性別などに関わらず、すべての子どもたちが一緒に、分け隔てなく楽しめるように設計された遊具であると認識しています。

問 市民からの要望の声は。

答 公園計画や調査の中で、インクルーシブ遊具についての意見・要望を収集できないか調整したいと考えています。

問 インクルーシブの概念を取り入れた公園整備計画策定の考えは。

答 遊具の長寿命化計画や、老朽化に伴う更新に併せて、計画に盛り込むなどを検討していきます。

高齢者・難聴者支援について

問 軟骨伝導イヤホンの県内市町村の導入状況は。

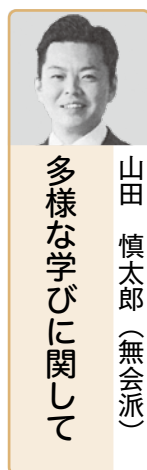
答 高齢者福祉部局や地域包括支援センター等に軟骨伝導イヤホンを設置している市町村は、16自治体です。

問 必要な予算は。

答 約2万円から3万円くらいであると認識しています。

問 導入すべき窓口は。

答 導入の際は、高齢者が多く利用される長寿支援課や後期高齢者医療を担当する国保年金課の窓口への設置を検討し、効果の確認が必要と考えています。



山田 慎太郎（無会派）
多様な学びについて

問 環境学習館の有効利用は。

答 多様な学びを提供できる場所にしていきたいと考えます。ライブカメラの設置や自然を守る意義への学習会、中学生物の採集、市内の学習資産を利用した学習パッケージを考えています。発信力の弱さを克服し、市の魅力を発信していきます。今後、学校などと連携し、魅力ある施設にしていきます。

第6次総合振興計画に関して

問 課題点は。

答 第5次総合振興計画は、議決事項である基本構想と基本計画が各々10年間の計画であるため、時代の流れや社会の変化に対応しきれない事例も生じていました。基本計画には225の主要事業が掲載されていて、体系が容易に一覧できる一方、硬直化を招く場合もありました。次期計画は、前期・後期の5年ずつに分割したうえで、細かな事業については基本計画ではなく、実施計画に掲載することで、変化する

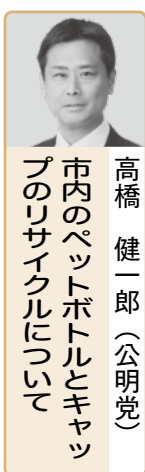
社会情勢に対応でき、より機動力の高い、柔軟な計画を目指すこととしました。

問 より機動力の高い、柔軟な計画とはどういった手法を取るのか。

答 現行計画では、基本構想（10年間）の中に基本政策が含まれています。次期計画では、10年間の基本構想に理念や将来像を掲載し、5年ごとに見直しを行う基本計画に基本政策を位置付けます。従来より柔軟な対応が図れ、急速に変化する社会に対応するため、状況に応じて計画の見直しや変更、新しい施策への機動的な転換が可能とします。

問 地域未来投資促進法の検討は。

答 本制度の趣旨である「高度なもののづくり技術を持つ企業の集積と優れた交通アクセスという地域の特性を活用し、幅広い業種の成長産業の集積を図り、地域の稼げる力を強化すること」の実現は、市にとって有益であると考えます。総合振興計画の策定過程においても、総合振興計画の実現に資する制度や情報の把握について、遺漏がないよう努めていきます。



高橋 健一郎（公明党）
市内のペットボトルとキャップのリサイクルについて

問 ペットボトルの3年間の回収量は。また庁舎内の自動販売機もエコキャップ回収ボックスを設置してはどうか伺う。

答 令和4年は165トン、令和5年は174トン、令和6年は175トンです。リサイクルボックスの設置や分別、啓

発活動等については自動販売機の設置者が行っています。また職員用のごみ置場のペットボトルとエコキャップの分別の取り組みについては市の職員間で分別しています。

市内のぐみの分別及び処分について

問 ごみ集積所での分別ルールを守らない人の対応策で行っていることを伺う。

答 蓮田白岡衛生組合が作成した分別回収の看板をみどり環境課の窓口でも配布したり、配布時にルールを守るように伝えています。

問 リチウムイオン電池の回収はどのように行っているのか、また発火事故事例と件数を伺う。

答 蓮田白岡衛生組合リサイクルプラザ内の「リサイクルステーション」での拠点回収を日曜日に開設しています。また蓮田白岡衛生組合への直接持ち込みでも可能です。



小型充電式電池リサイクル BOX

過去5年間で充電式電池等が出火原因となる火災は、令和5年度は2件、令和6年度は1件の合計3件発生していて、そのうち1件は連田白岡衛生組合の焼却炉で火災となった事案です。



齋藤 齊（市民クラブ未来）

終活支援について

問 エンディングプラン・サポート事業の具体化について事業の必要性の研究は。

答 令和7年4月より加須市が新たに開始していて、加須市より事業概要や実施状況等の情報収集をし、事業の必要性について継続して研究しています。

問 課題は。

答 エンディングプラン・サポート事業で契約した葬祭事業者の経営破綻による契約金の損失や契約した本人の意向に沿った葬儀や納骨の履行の担保ができない恐れがあること、また、本人が事業利用に際し、登録した内容について、関係機関と適切に共有することなどです。また、市職員による葬祭事業者の調査・選定・助言・指導のほか、利用者の安否や登録内容の確認を定期的に実施すること等、事業を行っていくための継続的な労務負担も課題です。

問 警察や医療機関などからの照会に対し、これまで何件対応したか。

答 令和6年度の市内3か所の地域包括支援センターにおける身寄りのないか

たについての問い合わせは、警察4件、病院9件です。

問 終活情報登録事業について課題は。

答 登録内容での個人情報の保管や、適正な開示が履行されるための方法などです。

問 終活情報登録事業は、予算を必要としない事業と思うので、すぐに開始してはいかがか。

答 終活情報登録事業は、まだ実施する自治体数が少なく、利用実績も多くないこと、また、登録した個人情報の保管や適正な開示が履行されるための方法などの課題があるため、近隣市町の情報や、事業の実施による効果を十分に検証し、研究します。



関根 守男（はずだ政和会）

国民健康保険について

問 今後の税率等の改正の進め方について、市の考えを伺う。

答 埼玉県が提示する市町村標準税率にするため令和8年度、令和9年度に段階的に税率改正を予定しています。

問 マイナ保険証は、さまざまな問題が指摘されている。例えば、お薬情報はすぐにマイナポータルに反映されないのか。お薬情報は毎月11日頃に、前月分の情報が更新されます。

問 マイナ保険証での受診が困難な場合には資格確認書が簡単に交付されることを周知すれば、利用登録の解除が減るの

ではないか。

答 申し出があれば、マイナ保険証の利用登録を解除しなくても資格確認書が交付できることを案内しています。

橋りょうについて

問 大字馬込地内の八幡橋は、健全度Ⅲと判定されてから既に9年が経過している。架け替えの進め方について伺う。

答 予備設計、埼玉県との事前協議などは終了しています。国の補助金を活用し、早期に詳細設計に着手したいと考えています。

獣害対策について

問 アライグマ等の獣害の状況と対策について伺う。

答 近年被害が増えているアライグマは県の防除計画に基づき捕獲しています。

保育園について

問 蓮田市内の私立保育園は、主食を含む給食が提供されているが、市立保育園は副食のみの提供となっている。市立保育園でも完全給食を実施してはどうか。

答 市立保育園での主食（ごはんなど）の提供には環境が整っていません。課題について今後研究していきます。

問 黒浜保育園は、建築から49年経過している老朽化が著しく修繕も進んでいない。建て替え計画に着手してはどうか。

答 老朽化が著しいことは認識しています。安心・安全な保育環境の整備に努めていきます。



深田 康孝（日本共産党）
給食調理員の健康と職場の安全確保のため給食室にエアコン設置を

問 給食室で働く調理員からは暑さによる体調不良の訴えや給食室へのエアコン設置を望む声が聞かれている。今夏も酷暑で、本市でも熱中症による救急搬送が多く、給食室へのエアコン設置はまったなしの状況である。

答 他市では、国の交付金を利用したり、緊急にリースで短期間に給食室へエアコンを導入しているが、本市でも緊急にエアコンを設置してはどうか。

問 給食室へのエアコン設置は極めて重要な課題であると認識していて、今後、資金計画も含めて調査・検討を進め、できるだけ早期に対応していきたいと考えています。

生活保護基準引き下げの最高裁違法判決を受けて、市民に寄り添う福祉行政を

問 今年6月の最高裁の判決において生活保護の生活扶助基準引き下げが違法と判断された。人は誰でも、病気やケガなどで貧困状況に陥る可能性がある。現在、本市にも国保滞納者など生活保護利用可能と思われる困窮者も多く、生活保護はそうしたかたがたの暮らしを支え、再出発の力となり得るはずである。

答 しかし、生活扶助基準の引き下げは生存権を脅かし、多くの市民に不安を与えることになった。本来、福祉行政は「健康で文化的な最低限度の生活」を保障し、市民の

命と暮らしに寄り添うべきと考えるが、この判決を踏まえた市の見解は。

答 生活保護受給者の健康で文化的な最低限度の生活を守るための重要な判断であると受け止めました。



齋藤 昌司（はすだ政和会）
市街化調整区域の下水
対策について

問 公共下水道区域の見直しは、いつ行ったのか。

答 令和7年3月、埼玉県と協議のうえ、公共下水道未整備地区を公共下水道区域から除外しました。

問 公共下水道区域外としたことに対する説明を、市民や議会へ事前に説明すべきではなかったか。

答 下水道全体計画の区域変更は、高虫産業団地地区の公共下水道区域へ変更する事務手続きの関係で、急ぎで行ったものです。

問 公共下水道区域外となった地区は、合併浄化槽での対応となるのか。

答 汚水や生活排水を浄化して排水路へ流すようになります。

問 公共下水道区域外となった地区への対応として、請願にもあるように「浄化槽法定点検費用の補助金制度」を設けるべきではないか。

答 浄化槽の点検は定期点検・法定点検など業者が異なり煩雑さがありますので、これを一本化するなどして、他市町などの事例を研究しながら検討していきます。

市街化調整区域の市道対策について

問 道路整備の規程はあるのか。

答 道路整備の要件等を定めた基準や規程はありません。

問 道路整備の完了まで10年程かかるということであるが、かかりすぎではないか。

答 今後新規路線を事業化する際は、工夫できるところを検討することにより効率的に事業が進められるよう努力します。

問 市街化調整区域では、幅員5mも必要ないし、簡易舗装でも十分ではないか。

答 過去の経緯を踏まえると、いろいろと問題が生じていますので難しいと考えています。



榎本 菜保（日本共産党）
誰もが安全で自由に移動できる
バリアフリー化の推進を

問 障がい者のみならず、高齢化社会の進展で、あらゆるところのバリアフリー化は今の社会的な重要課題。包括的で地域に根差したものが求められている。

3年前、樺山橋交差点とその橋の先にある市役所入口交差点に、音響式信号機設置を求める要望書が、市内障がい者団体から市に提出された。信号設置には点字ブロック設置が条件とのことだが、駅周辺の中心市街地だけでなく、当事者の要望があった市役所周辺地域を計画に位置付け、今後整備しては。

答 次期計画は未定ですが、現計画の事業効果を踏まえ、引き続き市道のバリアフリー化に努めます。

問 バリアフリー条例を市独自に策定し、実際に当事者が住む周辺や、生活関連施設がある地域に合理的配慮がなされるよう整備基準を定めては。

答 現在は国・県の規定に基づき道路の設計・施工をしていて、市独自のバリアフリー条例策定は考えていません。

安心・安全の通学路対策を

問 大雨が降るたび通学路が冠水して危険との声があった。気候変動の影響で集中豪雨が起きやすく、排水能力を超え、道路冠水箇所が増えている。通学路総点検をあえて雨の日や、季節を変えて実施しては。

答 総点検は時期が決まっています。難しいが、各学校実施の点検等を通じ、さまざまな季節・気象に応じた通学路の情報を関係各課と共有していきます。

問 通学路点検の結果を保護者へ確実にフィードバックしては。

答 一覧表が県や市のホームページに公開されていて、今後保護者へさらなる周知を検討します。

問 市民から冠水がひどい箇所への速やかな対応を求められているがいかにか。予算の関係もあり、一つ一つやっていきます。



蓮田市議会 議会中継について

■議会中継について

本会議は、インターネットによるライブ中継及び録画映像の視聴ができます。



議会中継アドレス https://smart.discussvision.net/smart/tenant/hasuda/WebView/rd/council_1.html



菊池 義人（市民クラブ未来）
老人福祉センターについて

問 休館期間の利用者への対応は。

答 令和7年7月1日から9月30日まで
の休館期間中は白岡市老人福祉セン
ターに通常の送迎バスを運行し、利用させ
ていただいています。送迎バスは週に5
日、火曜日～土曜日で指定管理者の職員が
1～2名随行します。また、蓮田市保健セ
ンターを利用し、健康体操、健康相談、民
謡、着付け等の行事を開催しています。



老人福祉センター

問 給排水設備、ボイラー等の状況は。

答 冷暖房設備は故障のため、設計業務
を行っていて、12月議会において補修
工事費に係る補正予算の議案を提出するこ
とを目指しています。給排水設備について
は全体的に経年劣化の状態で、漏水箇所の
応急修繕で対応、今定例会では井水給水ユ
ニット更新工事の補正予算を提案していま
す。

問 冷暖房設備改修工事について、12月
補正予算で可決され、2月に入札が行
われ落札された場合は、いつ頃から新しい
空調が稼働できると見込んでいますか。

答 資材の調達に3か月と工事期間を2
か月とみると、早くて令和8年9月に
新しい空調の稼働を見込んでいます。

小・中学校教室のエアコンについて

問 故障しているエアコンはどのくらい
あるのか。

答 故障しているエアコンは蓮田南小に
4台、冷房の効きが良くない状態と
なっているのは蓮田南小2台、蓮田中央小
1台となっています。

問 今後エアコンの修繕などは早急に対
応するべきと思うが、どのように考え
ているか。市長に問う。

答 質問の趣旨は理解しました。学校の
状況を把握し適切な維持管理を行って
いきます。



第2回臨時会（会期7/29）に提案
された「議案第49号 和解について」
は総員賛成で可決されました（前号P
14参照）。その際の討論は次のとおり
です。

賛成討論 国指定史跡黒浜貝塚樹木伐 採案件は和解すべき 湯谷 百合子（無党派）

私は、昨年6月議会に提出された、
黒浜貝塚樹木伐採案件についての「訴
えの提起について」は、和解が適切と
考え、反対討論を行いました。当時、
相手方は謝罪と損害賠償金を支払う意
思を伝えていたことから、このたび裁
判ではなく、和解すべきという討論で
した。採決の結果、賛成多数で原案可
決となり、裁判となりましたが、裁判
官から和解案が提示され、市は和解し
たいとのことですので本議案に賛成で
す。

月	日	会 議	人数
9	1	本会議（開会）	0
9	5	本会議（議案質疑）	1
9	8	本委員会（総務）	0
9	9	本委員会（民生文教）	0
9	10	本委員会（建設経済）	0
9	11	本委員会（総務）	0
9	12	本委員会（民生文教）	0
9	16	本委員会（民生文教）	0
9	17	本委員会（建設経済）	0
9	18	本委員会（建設経済）	0
9	22	本会議（一般質問）	6
9	24	本会議（一般質問）	10
9	25	本会議（一般質問）	11
10	2	本会議（閉会）	0
合 計			28人

9月定例会傍聴状況

シェイクアウト 訓練を実施

9月1日（月）、本会議散会後に蓮
田市議会としてシェイクアウト訓練
を本会議場で実施しました。当日は
議員とともに市長や議場出席の職員
も訓練に参加しました。
シェイクアウト訓練とは大地震の
際に安全確保の基本行動（①姿勢を
低くする。②体や頭を守る。③揺れ
が収まるまで動かない。）を行う訓練
です。



訓練の様子

12月定例会は
11月26日（水）
開会の予定です